

■代表質問

DV、虐待、性被害など 相談体制の充実を

質問 在宅ワークなどでDV加害者側が同じ場におり、相談の電話が出来ないなどの状況もある。

また、同じように、こどもや高齢者、障害者への虐待、性被害相談への対応のため、相談体制の強化とともに、LINEやSNSを含めての充実が必要。この間の実態と今後の体制強化はどうなっているのか。

答弁(人権担当理事) DV相談の件数は4・5月で合計が283件。市のホームページやSNSを活用し発信や相談機能の充実をしていきたい。



玉井みさ子

文教市民常任委員会、議会運営委員会、淀川右岸水防事務組合議会議員、環境審議会

吹田市小規模事業者 応援金は 対象拡大含め充実を

質問 対象事業者を繰引きせず、国や府の支援金対象外事業者に、早急に支給するべきではないか。また、NPO法人にも対象を拡大するべきではないか。

答弁(都市魅力部長) 特に経営状況が厳しい事業者を対象とするため50%以上減少を要件とし、大阪府の休業要請支援金の対象が中小企業および個人事業主であったことからNPO法人を対象外とした。現在行っている支援策に取組みながら、今後必要とされる支援を検討していく。

■個人質問

江坂花とみどりの 情報センターの 廃止は 再考すべき

質問 センターの緑化推進に果たしてきた役割は大きい。施設の廃止は、ボランティアや市民の緑化活動に支障をきたすことになる。募集した市民意見の内容からは廃止に納得したとは考えられない。

答弁(土木部理事) 20年以上にわたり緑化相談や園芸講習等を通して、みどりに対する関心を高めるために貢献してきた。機能を集中し、充実させるために統合する。ボランティア活動の場はなくすものではなく、継続できる環境の維持に努める。



竹村博之

建設環境常任委員会、議会広報委員会委員長



塩見みゆき

災害時おける市独自の 支援制度について

質問 新型コロナ感染拡大と災害が重なって起こる可能性もある。

現行の吹田市災害見舞金制度に、一部損壊住宅を追加するよう改めはどうか。市の所見を伺う。

答弁(福祉部長) 災害による住居の一部損壊は、軽微な被害から非常に広範囲にわたるため一律に見舞金支給は困難である。災害の規模や全学的な被災の状況に応じ、その都度、支援策について関係部局と検討する。

GIGAスクール構想 そもそもの議論が 必要ではないか

質問 感染流行に備え自宅学習できる環境を整えることは必要だが、そもそもGIGAスクール構想はコロナ対策のためではない。生徒1人1台のパソコンを整備しどのような力を育もうとしているのか。

答弁(教育監) 吹田市教育ビジョンでは、教職員のITリテラシー向上と、ICTを活用した教育の推進を支援するとしている。AIなどが生活の中に当たり前存在する時代では、多くの情報を正しく選択し活用する子どもを育てることが重要である。



柿原まき

健康福祉常任委員会、防災・減災等対策特別委員会



山根たけと

建設環境常任委員会、議会運営委員会

市独自のひとり親世帯への 5万円支給について

質問 女性の地位向上を目指す国連機関は、新型コロナ感染拡大を受けての外出制限により家で過ごす時間が増え、女性がDVを受ける危険性が高まっていると指摘しており、今後DV被害や離婚なども増えていく懸念がある。今回の支給だけでなくとどまらず、今後新たに対象となった世帯にも追加で支給していくべきではないか。

答弁(児童部長) 4月分の児童扶養手当受給者を対象として支給し、今後については、まずは国の対策を注視していきたい。

学校再開後の 学習支援について

質問 3か月もの学校休校は、子どもたちに計り知れない影響を与えた。学力保障や、格差解消のための補習など、きめ細かなフォローが求められる。市は、各学校・学級での裁量を大切にするとのことだが、授業の順序変更や内容の厳選、教職員の増員等が必要ではないか。

答弁(教育監) 指導順序の変更や、学習内容の重点化指導計画に関して、情報提供を各校に行っている。また、国の事業を活用し教員の加配等を検討していく。



村口くみ子

健康福祉常任委員会、都市計画審議会



ますだ洋平

財政総務常任委員会、防災・減災等対策特別委員会

介護崩壊を起こすな、 介護事業所への支援を

質問 コロナ禍で、介護事業所は市民の暮らしを支える重要な社会的インフラであり、憲法25条の生存権を保障しうるセーフティネットであることが証明された。多くの事業所が減収となっている。減収補填などの支援を行うとともに、国や府に早急な予算措置を要望すべき。

答弁(福祉部長) 市内の介護サービス提供体制の状況を注視し、今後どのようなことができるのか検討したい。

議会報告

vol.129
2020.7

日本共産党 吹田市議団

www.jcp-suita.org

【発行】日本共産党吹田市議会議員団
〒564-8550
大阪府吹田市泉町1丁目3番40号
TEL06(6337)6853
FAX06(6337)6854
再生紙を使用しています。

2020年
4・5月
臨時会

5月
定例会



コロナ禍の市民、 事業者をまもれ

新型コロナ対策について 今後に備えさらなる充実を

(代表質問より)

- ▶▶ 発熱外来、PCR検査センターの設置を
- ▶▶ 保健所職員を増員せよ
- ▶▶ 「密接」が避けられない福祉施設職員に積極的なPCR検査の実施を
- ▶▶ 障害者作業所の通所者に工賃の補償を
- ▶▶ 目や耳の不自由な方や、市の制度を利用する市民への、情報伝達・発信の在り方を総点検せよ
- ▶▶ コロナ基金を活用し学生への支援を
- ▶▶ 文化・芸術を守れ 実態調査、支援を
- ▶▶ 水道料金の基本料金を減免せよ
- ▶▶ 学校のいっせいで休校措置は最終手段である 休校の判断基準を明確にせよ
- ▶▶ 学校休校中も給食を実施せよ

5月臨時会

子どもたちに少人数学級を



国が昨年生徒1人に1台のパソコン端末を実現し、学校内で高速大容量のネットワークを完備するGIGAスクール構想を提唱しました。吹田市は、今年度中に全ての生徒に1台ずつパソコンなどを整備し、授業支援ソフトを使つての授業や、休校期間中の自宅学習が実施できるように、5月臨時会に予算を計上しました。自宅学習に必要な回線経費は今後検討し、必要な予算を提案するとしています。

日本共産党の考え方

ICT教育は、今回のような長期間の学校休校や、病児・特別支援教育にメリットがあるのは事実です。しかし、学校教育の根本は教員と子ども、子ども同士の直接的なかわりの中で営まれ、集団の中で学び人格形成をめざすものです。ICT教育はあくまで補完的なものです。新型コロナ対策というなら、少人数学級の実施で、空間的にも教育的にもゆとりのある教育環境の実現を強く求めています。

日本共産党が提案した意見書

「新型コロナウイルス感染症の抜本的強化と 地域経済や国民生活を守る抜本的対策を 求める意見書」

持続化給付金の要件緩和、学生の授業料半減など16項目を要望 **否決**

日本共産党	公明党	自由民主党 絆の会	大阪維新の会・吹田	民主・立憲 フォーラム	吹田 新選会	市民と歩む 議員の会	無所属 クラブ
○	×	×	×	○	○	○	×